

令和2年度

下水道事業年報

つくば市下水道事業

目 次

1. 事業概要	
令和2年度事業概況	1
事業の推移	2
事業実績の推移	4
2. 機構及び職員の概要	
組織の状況	5
事務分掌	6
職員配置状況	8
年齢別職員構成	9
勤続年数別職員構成	9
3. 施設の概要	
管路	11
ポンプ場	16
雨水施設（調整池、都市下水路）	18
4. 業務統計	
下水道人口普及率	19
水洗化普及状況	20
普及率向上の方策及び維持管理	21
5. 財務統計	
比較損益計算書	30
収益と費用	32
主な要素別費用	33
要素別費用分析	34
資本的収支明細	36
比較貸借対照表	38
固定資産明細	42
企業債明細	44
経営分析	48
6. その他	
つくば市下水道事業の種類、費用及び財源	51
事業計画及び事業実績	54
附属	
つくば市下水道事業のあゆみ	57
用語解説	58

1 . 事 業 概 要

令和 2 年度事業概況

令和 2 年度の事業経営に当たっては、下水道未整備地域の下水管布設工事やストックマネジメント計画に基づき、老朽化の進む管路施設及びポンプ場の改築更新事業等を実施した。

本年度の業務実績については、下水道接続戸数、年間有収水量はそれぞれ当初予算の業務の予定量に達した。しかし、地方公営企業法の適用に伴い、一般会計からの繰入金の算出方法が変更となり法適用前と比べ大幅に減少したこと、及び法適用前年度に起因した特別損失（消費税及び賞与）の計上により、事業収支は赤字決算となった。

（業務実績）

令和 2 年度末における処理区域内水洗化人口は、前年度末より 5,185 人増の 198,354 人、下水道普及率は、前年度末より 0.40 ポイント伸び 85.46% となり、処理区域内水洗化戸数は、前年度末より 3,010 戸増の 102,146 戸となった。

本年度の年間有収水量は、前年度に比べ 664,791 m³（2.6%）増の 26,032,272 m³で、これを用途別で見ると、生活用水は、15,586,912 m³と前年度に比べ 1,338,181 m³（9.4%）の増、業務用水については、3,111,608 m³と前年度に比べ 280,046 m³（8.3%）の減となっている。その他、生活用水、業務用水に分類していない地下水（井戸水）の使用量が 7,333,752 m³で、前年度に比べ 393,344 m³（5.1%）の減となっている。

（建設改良事業）

本年度の建設改良費 2,206,569,245 円（前年度からの繰越分 1,343,144,180 円を含む。）のうち、管路建設改良費 982,802,011 円では、市街化調整区域（特定環境保全公共下水道）をはじめとする未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事を実施した。

ポンプ場建設改良費 115,645,681 円では、ストックマネジメント計画に基づくポンプ場施設の改築・更新を実施した。

雨水建設改良費 28,325,353 円では、都市下水路の擁壁の改修工事を、流域下水道費 101,626,000 円では茨城県が行う流域下水道事業に対する建設負担金の支払い、つくばエクスプレス関連公共下水道費 978,170,200 円ではつくばエクスプレス沿線開発事業を行った。

なお、建設改良費のうち 1,960,434,100 円については、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、翌年度に予算繰越しの措置をした。また、同じく建設改良費のうち 485,510,000 円については、継続費通次繰越しの措置をした。

（経理の状況）

本年度の収益的収支については、事業収益 10,132,979,194 円に対し、事業費用が 10,213,048,189 円で、80,068,995 円の赤字となっている。

資本的収支については、資本的収入が 2,244,940,686 円で、その内訳は、企業債 1,017,500,000 円（前年度からの繰越分 639,200,000 円含む。）、補助金 926,493,636 円（前年度からの繰越分 456,749,500 円含む。）、負担金等 300,947,050 円（前年度からの繰越分 157,255,550 円含む。）である。

資本的支出は、5,015,403,026 円で、その内訳は、建設改良費 2,206,569,245 円、企業債償還金 2,808,664,881 円、基金積立金 168,900 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額及び企業会計への移行に伴う令和元年度下水道事業特別会計からの引継金で補てんしている。

また、地方公営企業法を適用した初年度の決算となり、令和元年度の打切り決算に伴う特例的収入及び支出として、未収金 652,344,342 円の収入と未払金 1,207,392,842 円の支出を行った。

事業の推移

つくば市の下水道は、自前の処理施設を持たない流域下水道方式であり、集めた汚水（分流式）は、茨城県の整備した「霞ヶ浦常南流域」と「小貝川東部流域」の流域幹線に接続し、各処理場で浄化され、利根川（霞ヶ浦常南）、小貝川（小貝川東部）に放流している。

つくば市をとりまく自然環境は、北に水郷筑波国定公園の筑波山、東に湖では我が国第2の大きさを誇る霞ヶ浦、南には牛久沼など自然環境に恵まれ、南北に流れる小貝川、桜川、谷田川、西谷田川などの河川は、周辺の平地林、畑地あるいは水田等と一体となって落ち着いた田園風景を醸し出しており、つくばの特色と評される一方で、筑波・稲敷台地と呼ばれる標高20～30mの関東ローム層に覆われた平坦な地形は、管渠の埋設深を抑える観点から、市内全域で大規模な中継ポンプ場29か所、マンホールポンプ305か所を設置する結果となり、その数や規模の大きさでは、全国的に見ても特異である。

下水道の建設においては、国家プロジェクトであった筑波研究学園都市の建設に合わせて、事業を担った日本住宅公団（現、都市再生機構）が整備した研究学園地区・周辺開発地区（以下、「学園都市エリア」とする）と、それ以外の集落周辺をそれぞれ属する旧6か町村（筑波・大穂・豊里・谷田部・桜・茎崎）が整備した地区がある。

学園都市エリアの下水道施設については、筑波研究学園都市建設の主幹であった「筑波研究学園都市建設法」に基づき、他の多数の施設とともに整備され、1976年（昭和51年）7月に一部が供用開始された後、昭和55年8月までに全地区が供用開始された（受益者負担金は賦課せず）。

なお、この地区の維持管理業務は、当時の6か町村によって設立された一部事務組合である「筑南地方広域行政事務組合」が担い、下水道使用料の賦課徴収や本管への接続指導等（取出し、宅内排水設備確認許認可等）を行ったが、これらの施設と6か町村当時に流域施設として茨城県が所有していた市域内の管きょやポンプ施設は、（施設の建設がほぼ終了した）平成7年に筑南地方広域行政事務組合に移管され、その後旧つくば市（除く茎崎。以下、旧市）が引き継いだ。

周辺地区の整備は、町村により異なるが、概ね1975年（昭和50年）頃から進められ、1980年（昭和55年）11月以降、順次供用開始され、下水道の利用が可能となった。

2021年現在、「つくば市公共下水道」（旧市町村の公共エリアと研究学園都市公共下水道エリア）と「つくば市特定環境保全公共下水道」（旧市町村の特定環境保全公共下水道エリア）の2事業に統合、運営されている。

一方、下水道の管理運営（料金徴収や維持管理）は、学園都市エリアは筑南地方広域行政事務組合、周辺地区はそれぞれの町村で開始され、1988年（昭和63年）に筑波・大穂・豊里・谷田部・桜が合併して旧市が誕生すると、周辺地区は旧市に引き継がれ「つくば市公共下水道」に統合された結果、旧市内では、旧市が管理運営する「つくば市公共下水道」、筑南地方広域行政事務組合が管理運営する「研究学園都市公共下水道」と、事業主体の異なる2つの下水道事業が混在する状況となり、茎崎町が編入合併し、事務組合が解散する2002年（平成14年）まで15年間続いた。

以上、つくば市の下水道事業の経緯を述べたが、これらの経過により令和2年度末の整備状況は、公共下水道については、全体計画面積7205.8haのうち処理区域面積6507.5ha、認可区域内の整備率は90.3%であり、水洗化率97.9%となっている。

特定環境保全公共下水道については、全体計画面積2650.5haのうち処理区域面積1765.0ha、認可区域内の整備率は66.6%であり、水洗化率84.3%となっている。

つくば市域の下水道事業の系譜

下水道事業	事業	建設開始	供用開始	S62. 11	S63. 1	H14. 11
筑波町	公共	S55. 3. 1	S62. 4. 1	筑波町公共下水道		つくば市下水道 (公共) (特環)
大穂町	公共	S53. 2. 5	S62. 8. 21	大穂町公共下水道		
豊里町	公共	S54. 6. 1	S55. 11. 1	豊里町公共下水道		
谷田部町	公共	S57. 2. 26	S59. 10. 1	谷田部町公共下水道		
桜村※	公共	S56. 1. 9	H1. 4. 1	桜村公共下水道		
	特環	S52. 6. 3	S61. 6. 1			
茎崎町	公共 特環	S56. 12. 26 H8. 2. 14	S60. 6. 20 H8. 3. 29	茎崎町公共下水道		
研究学園都市	公共	S48. 2. 23	S51. 7. 24	研究学園都市公共下水道		

※桜村は、研究学園都市公共下水道の管渠に接続し整備した特環事業地区が先に供用開始した。
(公共分供用開始は合併後)

事業実績の推移

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政人口（人）	226,781	230,310	233,868	238,014	242,866
処理区域面積（ha）	8,024	8,076	8,147	8,210	8,273
処理区域内人口（人）	189,744	193,985	197,974	202,449	207,561
処理区域内水洗化人口（人）	179,673	184,168	188,556	193,169	198,354
処理区域内水洗化戸数（戸）	89,176	92,408	95,749	99,136	102,146
下水道普及率（％）	83.7	84.2	84.7	85.1	85.5
水洗化率（％）	94.7	94.9	95.2	95.4	95.6
年間排水量（m ³ ）	26,727,218	26,317,930	25,746,460	28,781,286	28,375,064
年間有収水量（m ³ ）	24,280,509	24,544,627	24,710,106	25,367,481	26,032,272
有収率（％）	90.8	93.3	96.0	88.1	91.7
使用料収入（千円）	3,894,848	3,922,184	3,970,240	3,715,276	3,861,023
職員給与費（千円）	104,322	106,392	99,209	104,649	88,318
減価償却費（千円）	-	-	-	-	7,013,288
支払利息（千円）	886,626	835,021	777,587	717,924	654,032
支払元金（千円）	2,853,221	2,943,574	2,927,676	2,866,227	2,808,665
流域下水道維持管理負担金（千円）	1,206,559	1,136,892	1,230,077	1,283,028	1,159,149
建設改良費（TX除く）（千円）	1,042,899	1,072,357	1,308,588	780,500	1,126,164
TX関連経費（千円）	2,591,352	1,931,645	1,187,720	0	889,246
企業債未償還残高（千円）	42,196,196	40,871,724	39,520,447	37,644,020	35,852,855
総職員数（人）	22	22	22	23	24
損益勘定所属職員（人）	12	12	12	12	10
資本勘定所属職員（人）	10	10	10	11	14
職員一人当たり営業収益（千円）	177,860	180,733	181,747	163,291	175,032
職員一人当たり水洗化人口（人）	8,167	8,371	8,571	8,399	8,265
使用料単価（円/m ³ ）	160.4	159.8	160.7	146.5	148.3
汚水処理原価（円/m ³ ）	163.2	172.8	171.7	157.7	143.8

※下水道普及率＝（供用人口/行政人口）×100

水洗化率＝（水洗化人口/供用人口）×100

有収率＝（年間有収水量/年間排水量）×100

使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

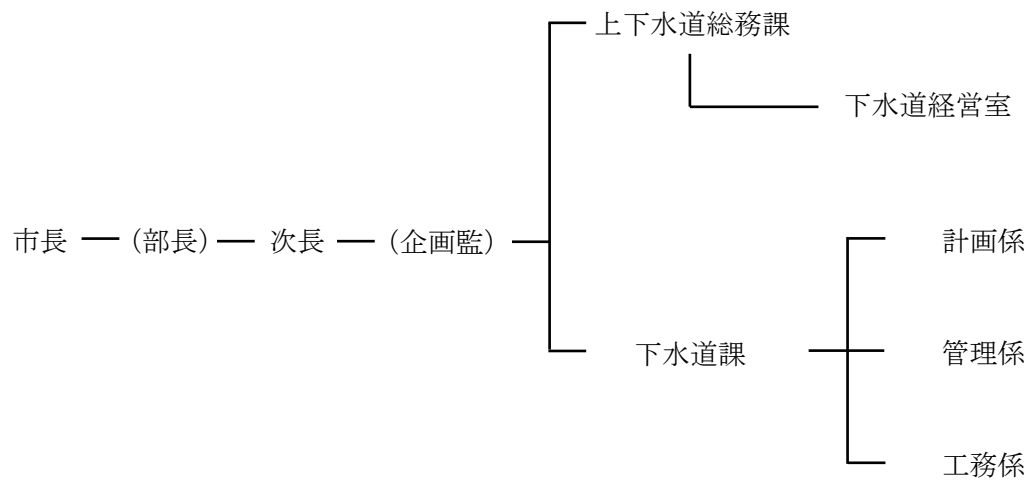
汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

※金額は令和元年度以前は税込、令和2年度は税抜。

令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、令和元年度は打切り決算を行った。打切り決算に伴う特例的収入及び支出として、令和2年度に未収金 652,344,342 円の収入と、未払金 1,207,392,842 円の支出を行った。

2 . 機 構 及 び 職 員 の 概 要

組織の状況



※（ ）は、市長事務局職員が併任。

事務分掌

上下水道総務課

【下水道経営室】

- (1) 下水道事業の調査及び企画に関すること。
- (2) 下水道事業推進のための総合調整に関すること。
- (3) 下水道事業の管理者の秘書に関すること。
- (4) 下水道事業の儀式、交際及び表彰に関すること。
- (5) 企業管理規程（下水道事業に関するものに限る。）の審査及び指導に関すること。
- (6) 下水道事業の公告式に関すること。
- (7) 下水道事業の公印に関すること。
- (8) 下水道事業の文書の收受、配布及び発送に関すること。
- (9) 下水道事業の文書の引継ぎ、整理及び保管に関すること。
- (10) 下水道事業の文書事務の指導、改善及び進行管理に関すること。
- (11) 下水道事業の行政資料及び図書の整理、保管及び利用に関すること。
- (12) 下水道事業の職務権限に関すること。
- (13) 下水道事業の組織及び事務分掌に関すること。
- (14) 下水道事業の職員の進退、任免、分限、懲戒その他身分の取扱いに関すること。
- (15) 下水道事業の職員の配置に関すること。
- (16) 下水道事業の職員の昇任、昇格及び昇給に関すること。
- (17) 下水道事業の職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (18) 下水道事業の職員の研修、福利厚生及び健康管理に関すること。
- (19) 下水道事業の職員の安全衛生に関すること。
- (20) 下水道事業の財政計画並びに予算の編成及び執行管理に関すること。
- (21) 下水道事業の企業債に関すること。
- (22) 下水道使用料の滞納整理に関すること。
- (23) 下水道使用料の還付に関すること。
- (24) 下水道使用料の減免に関すること。
- (25) 下水道使用料制度に関すること。
- (26) その他下水道使用料に関すること。
- (27) 上下水道審議会（下水道事業に係るものに限る。）に関すること。
- (28) 下水道事業の固定資産の評価及び減価償却に関すること。
- (29) 下水道事業の固定資産及び備品の総括管理に関すること。
- (30) 下水道事業の棚卸資産の総括管理に関すること。
- (31) 下水道事業に係る保険、建物共済保険及び自動車保険に関すること。
- (32) 下水道事業の公有財産台帳に関すること。
- (33) 下水道事業に係る庁舎、公舎、倉庫及びこれらの附属建物の管理及び補修に関すること。
- (34) 下水道事業の所管車両の管理に関すること。
- (35) 下水道事業の物品の購入、出納及び保管に関すること。
- (36) 下水道事業の職員の被服に関すること。
- (37) 流域下水道の維持管理に係る連絡調整に関すること。
- (38) 下水道事業の現金及び有価証券の出納保管に関すること。
- (39) 下水道事業の収入及び支出に関すること。
- (40) 下水道事業の計理状況の報告に関すること。
- (41) 下水道事業の業務状況の公表に関すること。
- (42) 下水道事業の財務諸表の作成に関すること。
- (43) 下水道事業の例月出納検査及び定例監査に関すること。
- (44) 下水道事業の決算に関すること。
- (45) 下水道事業の資金計画に関すること。
- (46) 下水道事業の出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に関すること。
- (47) 売買、賃貸、請負その他の契約の総括に関すること。
- (48) 入札参加有資格者名簿の管理に関すること。

- (49) つくば市入札監視委員会に関すること。
- (50) つくば市公正入札調査委員会に関すること。
- (51) 入札参加予定者の調査に関すること。
- (52) つくば市入札審査委員会に関すること。
- (53) 入札の執行に関すること。
- (54) 契約書の作成に関すること。
- (55) 工事の検査等に関すること。
- (56) つくば市工事成績評定審査委員会に関すること。
- (57) つくば市建設業者褒賞審査委員会に関すること。
- (58) その他下水道事業の会計事務に関すること。
- (59) 下水道事業の事務で下水道課の主管に属さないこと。

下水道課

【計画係】

- (1) 公共下水道等の整備計画に関すること。
- (2) 下水道施設の長寿命化計画、ストックマネジメント計画等に関すること。
- (3) 流域下水道施設に係る連絡調整に関すること。
- (4) 排水区域及び処理区域の決定に関すること。
- (5) 区域外流入に関すること。
- (6) 受益者負担金の賦課に関すること。
- (7) 受益者負担金の徴収及び督促に関すること。
- (8) 課内他の係の主管に属さないこと。

【管理係】

- (1) 公共下水道及び都市下水路（以下「公共下水道等」という。）の維持管理に関すること。
- (2) 排水設備に関すること。
- (3) 公共下水道台帳に関すること。
- (4) 公共下水道等に係る道路及び河川の占用手続きに関すること。
- (5) 公共下水道への排水に係る規制及び指導に関すること。
- (6) 水洗便所その他水洗化の普及に関すること。
- (7) 排水設備指定工事店に関すること。
- (8) 汚水ポンプ場等の維持管理に関すること。
- (9) 調整池（公園内のものを除く。）の維持管理に関すること。
- (10) 下水道メーターの購入に関すること。
- (11) 下水道メーターの管理及び引換えに関すること。

【工務係】

- (1) 公共下水道の整備に関すること。
- (2) 公共下水道等用地の取得に関すること。
- (3) 公共下水道等と競合する他の都市施設との調整に関すること。

職員配置状況

(令和2年度末現在 単位：人)

課 係・室 職 名	下水道事業	上下水道 総務課	下水道課			計
		下水道経営室	計 画 係	管 理 係	工 務 係	
(部 長)	(1)					(1)
次 長	1					1
課 長				1		1
(企 画 監)	(1)					(1)
課長補佐・所長				2		2
室 長		1				1
係 長		1		2		3
主任主査				1		1
主 査		2		3		5
主 任		1		1		2
主 事		1		5		6
主任技師				1		1
技 師				1		1
合 計	1	6		17		24

※ () は、市長事務部局職員が併任。

年齢別職員構成

(令和2年度末現在 単位：人)

職 名 年 数	次 長	課 長	課 長 補 佐	室 長	係 長	主任 主 査	主 査	主 任	主 事	主任 技 師	技 師	計	比 率 (%)
20歳未満												0	0.0
20歳以上 25歳未満												0	0.0
25歳以上 30歳未満									5			5	20.8
30歳以上 35歳未満								1	1	1		3	12.5
35歳以上 40歳未満								1				1	4.2
40歳以上 45歳未満							1					1	4.2
45歳以上 50歳未満			1		1	1	1				1	5	20.8
50歳以上 55歳未満		1	1	1	1		1					5	20.8
55歳以上 60歳未満	1				1							2	8.3
60歳以上							2					2	8.3
合 計	1	1	2	1	3	1	5	2	6	1	1	24	100.0

勤続年数別職員構成

(令和2年度末現在 単位：人)

職 名 年 数	次 長	課 長	課 長 補 佐	室 長	係 長	主任 主 査	主 査	主 任	主 事	主任 技 師	技 師	計	比 率 (%)
1年未満									1		1	2	8.3
1年以上 3年未満							1		1	1		3	12.5
3年以上 5年未満								1	2			3	12.5
5年以上 7年未満								1	2			3	12.5
7年以上 10年未満												0	0.0
10年以上 15年未満												0	0.0
15年以上 20年未満							2					2	8.3
20年以上 25年未満												0	0.0
25年以上	1	1	2	1	3	1	2					11	45.8
合 計	1	1	2	1	3	1	5	2	6	1	1	24	100.0

※勤続年数は、つくば市役所に勤務している年数を指す。

3 . 施 設 の 概 要

管路

管路延長

(令和2年度末現在)

			数量
管路総延長 (m)			1, 994, 050
種 類 別	汚 水		1, 537, 875
	雨 水		456, 175
	合 流		0
管 径 別	自然 流下	600mm未満	1, 696, 074
		600～2000mm	258, 170
		2000mm以上	39, 545
		不 明	261
	真空式	600mm未満	0
		600～2000mm	0
		2000mm以上	0
	圧力式	600mm未満	0
		600～2000mm	0
		2000mm以上	0
マンホールポンプ場数 (箇所)			305

マンホールポンプ

No.	マンホール名称	住所
1	小田第一	小田2342
2	小田第二	小田2407
3	小田第三	小田2675
4	鹿島台	大曽根2163
5	谷津	玉取1902
6	谷津第二	玉取1902
7	上原	上郷2845
8	川口	川口3419
9	西岡	西岡754
10	島	島581
11	上境	上境1887-2
12	栄	栄1068-3
13	松塚	松塚372-1
14	妻木	妻木1508-2
15	上広岡	上広岡575-1
16	角南	大角豆2012-775
17	金村第一	上郷7006-2
18	金村第二	上郷2551-1
19	大池	北条1523
20	北条西	北条323-3
21	一ツ橋	北条4387-1

22	新町	北条165-1
23	新町裏	北条4206
24	稲町	北条4036-1
25	館宿	吉沼2467
26	坂本	吉沼5830
27	吉沼新地	吉沼4081
28	迎町	吉沼4057
29	桜ニュータウン	下広岡852-1
30	清水久保	下広岡395-1
31	柴崎	柴崎539
32	長高野	長高野862
33	大坪	吉沼1198
34	花室第一	花室560
35	東岡	花室1585
36	榎戸	榎戸162
37	水守	田中322
38	八坂	上郷3158
39	若森谷津	若森1284
40	若森八幡	若森1286-1
41	花ソ子	若森94
42	荻間	荻間376
43	田端	上横場1571-1
44	新地	上横場1077-1
45	安森	磯部12
46	田中	田中1731-1
47	栗原	栗原770
48	上ノ室雨堤	上の室1471-1
49	上ノ室俣田	上の室2876
50	上ノ室館坪	上の室2322-8
51	上ノ室一ツ橋	上の室2107-2
52	上ノ室本郷	上の室1605
53	妻木南	妻木479-1
54	中菅間	中菅間1134
55	蓮沼	筑穂3-96
56	宿西	筑穂2-24-2
57	沼田	国松165
58	西高野	西高野566
59	通横場	谷田部6701-4
60	上田中	田中721
61	山木東	山木372
62	山木平ノ前	山木1623
63	山木久保前	山木1413-1
64	谷城	小白碓616-51
65	小太郎	柴崎63-3
66	平沢	北条1450-5
67	山口(小堤)	山口1031-1
68	男女川橋	大貫2197
69	今泉	今泉133
70	神郡北	神郡149-2
71	神郡中	神郡43-4
72	口ノ堀	要419-2
73	面野井南	面野井1382
74	水堀	水堀107
75	百家	百家701
76	高野	高野135-1
77	前木	沼崎2486-2
78	猿壁	要586
79	荻間第二	荻間1056
80	神郡南	神郡911
81	下手	泉759-1
82	臼井西	臼井73
83	臼井南	臼井828-2
84	北太田	北太田1124-1
85	君島南	君島213
86	君島北	北条5029-2
87	山口南	山口913
88	山口東	山口1215
89	大形	大形931-3
90	豊里の杜(污水)	豊里の杜1-378-27
91	北条横町第一	北条832
92	北条横町第二	北条510-4

93	北条横町第三	北条92
94	面野井台	面野井619
95	MP1六斗	六斗1045付近
96	MP2小茎(茎崎橋前・県道)	小茎200付近
97	MP3小茎(天神山)	小茎36付近
98	MP4小茎(給食センター前)	小茎401付近
99	MP5小茎(茎崎中学校前)	小茎394付近
100	MP6明神	明神361-9付近
101	MP7天宝喜(蛭原宅前)	宝陽台2付近
102	MP8高見原 2 丁目(市街化区域)	高見原2丁目4¥79付近
103	MP9高見原 3 丁目(茎崎団地)	高見原3-4-81付近
104	MP10高見原 3 丁目(山口クリーニング前)	高見原3丁目4-1付近
105	MP11高見原 4 丁目	高見原4-3-21付近
106	MP12高崎(丸金)	高崎821付近
107	MP13高崎(Zチェン前)	高崎76付近
108	MP14梅ヶ丘(コミプラ)	梅ヶ丘3-4
109	MP15梅ヶ丘	梅ヶ丘2-5
110	MP16茎崎(池辺食品前)	茎崎404付近
111	MP17茎崎(集会所前)	茎崎423付近
112	MP19茎崎(キヤノン化成前)	茎崎1888-2付近
113	MP20上岩崎(西谷田川)	上岩崎1294-17付近
114	MP21上岩崎(北側)	上岩崎1003付近
115	MP22下岩崎(二小入口)	下岩崎2092付近
116	MP23下岩崎(福祉センター前)	下岩崎2068付近
117	MP24桜が丘	桜が丘13-17付近
118	MP25桜が丘	桜が丘1-9付近
119	MP26若栗	若栗1005付近
120	MP27上岩崎(消防小屋前)	上岩崎978付近
121	MP28上岩崎(高野石油前)	上岩崎1161付近
122	MP29駒込(駒込南側)	駒込1861付近
123	MP30下岩崎(守徳寺下)	下岩崎1467付近
124	MP31下岩崎(窪庭宅前)	下岩崎1847付近
125	MP32下岩崎(須藤宅前)	下岩崎1693付近
126	MP33房内(水神宮下)	房内305付近
127	MP34高崎(渡辺電業奥)	高崎753付近
128	MP35高崎(小坂はり灸奥)	高崎692-29付近
129	MP36稲荷原	稲荷原1-337付近
130	MP37中山(小森コーポレーション前)	中山231付近
131	MP38中山(ファミスポ 南側 2 段目)	菅間269付近
132	MP39中山(ファミスポ 南側 1 段目)	中山105付近
133	MP40大舟戸(県道レイクサイト 入口)	大舟戸186
134	MP41大舟戸(南側坂下)	大舟戸80付近
135	MP42自由ヶ丘(管理事務所前)	自由ヶ丘977-88付近
136	MP43自由ヶ丘(第一公園下)	自由ヶ丘821-87付近
137	MP44自由ヶ丘(細見公民館裏)	自由ヶ丘397-56付近
138	MP45富士見台(富士見台自治会館裏)	富士見台33-123付近
139	MP46あしび野(あしび野公園前)	あしび野3-6付近
140	MP47下岩崎(運動公園西側)	下岩崎2146付近
141	MP48天宝喜(成蹊幼稚園横)	天宝喜663
142	MP49小山	小山2307付近
143	MP50小茎(後本郷)	小茎359付近
144	MP51高崎(高崎中学校前)	高崎1561-4付近
145	MP52高崎(高崎日東第 7 団地前)	高崎2191-6付近
146	MP54泊崎(東側 1 段目)	泊崎543付近
147	MP55泊崎(東側 2 段目)	泊崎525付近
148	MP56泊崎(西側 2 段目)	泊崎206付近
149	MP57泊崎(西側1段目)	泊崎209-3付近
150	MP58泊崎(憩いの家下)	泊崎44付近
151	MP59下岩崎(レイクサイト 前)	下岩崎708付近
152	MP60下岩崎(レイクサイト 下)	下岩崎708付近
153	MP61樋の沢(月読神社南側)	樋の沢1436-2付近
154	MP62大井(昭栄ボデー前)	大井1092-5付近
155	MP63大井(森林研究所北側)	松の里1付近
156	MP64自由ヶ丘(第4公園前)	自由ヶ丘169-11付近
157	MP65泊崎(千勝神社裏)	泊崎181付近
158	東前野	前野2783
159	池端	今鹿島297
160	小和田	小和田 1 41-1
161	上長高野	長高野3063
162	小泉	小泉297
163	上内	前野190

164	小沢第一	小沢13-3
165	小沢第二	北条5498-1
166	小沢第三	神郡370-3
167	東平塚	東平塚581
168	西大橋	西大橋230-1
169	古屋敷	荻間1623
170	小野崎南	小野崎1376
171	万博記念公園駅東（県南事務所）	諏訪C23-5
172	萱丸第一（都市再生機構）	みどりの中央28-1
173	葛城No. 9（都市再生機構）	学園南2-1
174	葛城No. 14（都市再生機構）	研究学園6-150
175	中内	中内205
176	谷田部上原	上原266
177	下平塚	下平塚2342
178	小沢第四	小沢91-2
179	上沢（ポンプ場からMP扱いに変更）	上沢 4
180	松野木	松野木25
181	小和田簡易（永田宅内）	小和田577-3
182	小野崎	小野崎1623
183	上大島工業団地	上大島1547-2
184	上河原崎第2（まちづくりセンター）	島名2926-1
185	葛城No. 5（都市再生機構）	荻間2058
186	葛城No. 6（都市再生機構）	根崎下2720
187	葛城No. 10（都市再生機構）	荻間350
188	小池	小野崎60
189	館野（簡易）	小野川小学校内
190	台坪	栗原3705
191	花園（花室西部移管分）	花園5-3
192	花室（簡易）	花室1568-3
193	九万坪MP53	九万坪50-80
194	上大島	上大島992
195	万博記念公園駅北（まちづくりセンター）	香取台B48-1
196	葛城No. 12（都市再生機構）	学園南3丁目20-6
197	福田坪第3（まちづくりセンター）	陣場E39-4
198	葛城No. 4（都市再生機構）	研究学園7丁目178
199	みずほ団地	谷田部17
200	酒丸	酒丸142-1
201	戸ノ山	吉沼711-3
202	葛城No. 8（都市再生機構）	学園南3丁目207
203	内町	谷田部3994
204	国松第1	国松1006
205	国松第2	国松1464-1
206	国松第3	国松628
207	篠崎	篠崎1562-1
208	葛城No. 7（都市再生機構）	学園南3丁目150
209	島名東	島名783
210	島名西	島名537-1
211	島名南	島名657-1
212	皆畑	今鹿島6070-3
213	安食第1	安食1204-2
214	安食第2	安食3027
215	安食第3	安食4019-5
216	国松第4	国松1784
217	皆畑（簡易）	高野792
218	小野崎西	小野崎1583
219	明戸	吉沼2021
220	新宿	上郷2256-3
221	国松下郷第2	国松1064-1
222	榎内南	島名3199
223	葛城No. 11（都市再生機構）	学園の森2丁目121
224	西大沼	西大沼488-2(3)
225	葛城No. 1（都市再生機構）	学園の森2丁目40-9
226	国松下郷第1	国松1152-2
227	MP66小茎（古橋前）	小茎1358
228	葛城No. 3（都市再生機構）	学園の森1丁目2
229	向金村	上郷4452
230	稲荷前	今鹿島4172-1
231	上河原崎第4（まちづくりセンター）	上河原崎 1
232	臼井（簡易）	臼井521
233	春風台（都市再生機構）	上野573-1
234	福田坪第1（まちづくりセンター）	陣場G9

235	下広岡(簡易)	下広岡1041-1
236	西酒丸	酒丸3 1 8 7
237	MP67高崎(高崎北)	高崎1398
238	国松第5	国松1361
239	本金村	上郷8845
240	国松(簡易)	国松1 4 0 9
241	下横場	下横場230-3
242	萱丸第二(都市再生機構)	みどりの1丁目57-13
243	葛城No.2(都市再生機構)	学園の森3丁目26-1
244	国松下郷第3	国松105-2
245	小野川南部橋	下横場418-14
246	高野台	高野台3-11-41
247	上広岡第二	上広岡575-41
248	大貫簡易	大貫178-2
249	萱丸No.9簡易	みどりの2丁目134
250	二本松	赤塚136-4
251	南中妻	下横場13-1
252	市之台北	市之台150-3
253	東丸山	東丸山94-3
254	通横場簡易	上横場244-1
255	市之台南	市之台99
256	北条横町簡易	北条917-2
257	大角豆簡易	大角豆821-3
258	上河原崎3	高山D12
259	寺具東	寺具531-5
260	寺具西(260)TR	寺具816-2
261	萱丸No.6マンホールポンプ場	みどりの東176番
262	萱丸3(262)KL	みどりの東126番
263	萱丸No.7マンホールポンプ場	みどりの東1番3地先
264	柳橋(264)TL	上横場244-1
265	萱丸No.8マンホールポンプ場	みどりの二丁目174番
266	国松下郷簡易(266)TL	国松781-3
267	萱丸4(267)KL	みどりの中央86番4
268	萱丸No.5マンホールポンプ場	みどりの中央104番
269	手代木	手代木954-5
270	遠東(ゆかりの森)マンホールポンプ場	遠東632-2
271	花室西	竹園3丁目9-1
272	東丸山簡易(272)TL	房内94-1
273	福田坪2(273)KL	陣場F33G2(予定地)
274	沼田東(274)TL	沼田1320-2
275	沼田簡易1(275)TL	沼田1177-3
276	土田(276)TL	土田283
277	上里(277)TL	上里1546
278	西作谷2(278)TR	作谷1419
279	西作谷1(279)TR	作谷3873
280	稲岡(280)TL	稲岡627-3
281	新牧田(281)KL	新牧田8
282	沼田簡易2(282)TL	沼田1158-2
283	沼田簡易3(283)TL	沼田1248-5
284	沼田簡易4(284)TL	沼田128
285	松野木簡易(285)KL	松の木100-10
286	森の里(286)KL	森の里1番2
287	筑波大学前(287)KL	天久保3-1
288	野畑(288)TL	野畑675
289	下原(289)TL	下原307-4
290	上大島東(290)TR	上大島943
291	手代木東(291)TL	手代木1928-12
292	上菅間(292)TL	上菅間392
293	西作谷3(293)TR	作谷1489-3
294	西作谷4(294)TR	作谷2101-2
295	梶内(295)TL	梶内31
296	西作谷簡易(296)TR	作谷1463-2
297	新白水(297)TR	安食2530-99
298	小茎富山宅(県道寄)(901)KL	小茎200
299	小茎富山電工(902)KL	小茎200
300	小茎富山宅(2軒目)(903)KL	小茎200-1
301	水辺広場(904)TL	下岩崎3057
302	小田部宅(905)TL	北条1646-4
303	広瀬機械店(906)TL	北条1017-1
304	大関宅(908)TL	北条240-1
305	桜NT汚水P(990)TL	下広岡670

ポンプ場

No.	施設名	所在地	稼働年月	計画排水面積 (ha)	計画排水量 (m ³ /時)	現有排水能力 (m ³ /時)	自家発電設備
1	小野崎	二の宮3-2-1	S51.6	2,122	2,952	3,240	有り
2	花室第一	吾妻2-15-2	S51.6	1,193	1,710	1,782	有り
3	花室第二	竹園3-9-2	S51.6	49	68	72	有り
4	玉取	天王台2-4	S51.6	561	529	576	有り
5	下平塚	春日2-42-1	S51.6	649	788	882	有り
6	西平塚	東平塚861-1	S51.6	554	454	552	有り
7	蓮沼	南原3	S51.6	267	144	204	有り
8	大角豆	並木2-16-2	S51.6	89	119	120	有り
9	下横場	池ノ台408	S51.6	2,696	6,678	7,200	有り
10	原山	東光台5-1-1	S55.11	100	364	372	有り
11	柳橋	柳橋626-2	S59.10	136	155	180	有り
12	下大角豆	大角豆297-3	S61.6	425	320	372	有り
13	南	和台49	S62.5	387	576	624	有り
14	大曾根	玉取2468	S63.8	392	306	348	有り
15	一本松	今鹿島5696-2	S62.10	258	320	384	有り
16	吉瀬	吉瀬1903-1	H1.4	276	278	276	有り
17	天寶喜	天寶喜748-6	H1.4	391	554	576	有り
18	大下	大1972	H1.4	159	148	156	有り
19	小田橋	小田1628-4	H2.4	270	223	252	有り
20	森の里	森の里1-16	H3.4	314	367	378	有り
21	柴崎	桜1-1	H5.4	126	133	144	有り
22	下萱丸	下萱丸3-4	H17.8	167	133	156	有り
23	酒丸	酒丸56-6	H20.6	128	382	396	有り
24	面野井	学園南1-8	H22.3	113	126	132	有り
25	葛城	学園南3-1	H24.4	203	223	228	有り
26	山中	柳橋528-4	H25.6	494	536	552	有り
27	境田	境田97-4	H26.7	141	158	204	有り
28	西栗山	みどりの東9	H24.4	92	104	132	有り
29	流星台	流星台4-1	H30.4	119	47	84	有り

(令和2年度末現在)

脱臭設備	年間揚水量・排水量 (m³/年)	スクリーンかす (しさ) 年間処分量 (m³/年)	スクリーンかす (しさ) 処分方法	維持管理の 現況	電力使用量 (自家発電を除く) (千kWh/年)
有り	9,221,550	-	-	全部委託	178.0
有り	5,148,602	4.2	陸上埋立	全部委託	410.3
有り	423,541	-	-	全部委託	36.5
有り	969,750	-	-	全部委託	71.4
有り	2,339,430	-	-	全部委託	170.0
有り	881,254	-	-	全部委託	28.3
有り	4,696,070	-	-	全部委託	53.1
有り	499,461	-	-	全部委託	36.9
有り	15,847,100	9.6	陸上埋立	全部委託	1,500.7
有り	今年度測定できず	-	-	全部委託	76.4
有り	455,471	-	-	全部委託	51.8
有り	1,518,585	-	-	全部委託	245.3
有り	今年度測定できず	-	-	全部委託	66.1
有り	1,080,241	-	-	全部委託	151.8
有り	866,169	-	-	全部委託	112.1
有り	900,216	-	-	全部委託	166.6
有り	1,249,903	1.7	陸上埋立	全部委託	181.2
有り	576,775	-	-	全部委託	53.9
有り	686,233	-	-	全部委託	129.3
有り	923,540	1.7	陸上埋立	全部委託	186.4
有り	530,167	-	-	全部委託	50.2
有り	693,225	-	-	全部委託	132.3
有り	594,242	-	-	全部委託	85.2
有り	526,606	-	-	全部委託	64.8
有り	1,108,268	-	-	全部委託	60.7
有り	2,130,850	-	-	全部委託	351.9
有り	415,633	-	-	全部委託	72.1
有り	295,791	-	-	全部委託	58.0
有り	今年度測定できず	-	-	全部委託	36.1

雨水施設（調整池、都市下水路）

調整池一覧

No.	施設名	所在地
1	豊里の杜調整池	豊里の杜二丁目87-57
2	豊里グリーンタウン調整池	上河原崎141-1
3	花園調整池	花園9
4	桜ニュータウン調整池	下広岡670-1
5	富士見ヶ丘調整池	真瀬2522-65
6	緑ヶ丘団地調整池	東丸山65-1
7	宝陽台調整池	宝陽台1-12
8	大砂工業団地調整池	大久保12
9	桜川調整池	春風台42-1
10	花室川調整池	流星台4-2
11	トンボ池調整池	みどりの中央28-2
12	谷田川支川上流調整池	学園の森一丁目2
13	谷田川支川下流調整池	学園南一丁目6

都市下水路一覧

No.	施設名
1	小野川都市下水路
2	花室川都市下水路
3	池作都市下水路
4	蓮沼川都市下水路

4 . 業 務 統 計

下水道人口普及率

区分 年度	行政区域		処理区域		普及率 (%)
	面積 (ha)	人口	面積 (ha)	人口	
平成4年度	28,401	170,310	4,001.8	91,073	53.5
平成5年度	28,401	171,833	4,203.0	96,884	56.4
平成6年度	28,401	173,423	4,575.0	104,640	60.3
平成7年度	28,401	175,130	4,733.6	108,128	61.7
平成8年度	28,407	177,019	4,932.1	109,428	61.8
平成9年度	28,407	179,019	5,027.3	114,787	64.1
平成10年度	28,407	180,476	5,164.3	117,588	65.2
平成11年度	28,407	181,548	5,320.1	121,769	67.1
平成12年度	28,407	182,788	5,465.5	127,854	69.9
平成13年度	28,407	183,696	5,759.7	132,160	71.9
平成14年度	28,407	184,876	5,906.2	136,389	73.8
平成15年度	28,407	186,674	6,006.4	138,066	74.0
平成16年度	28,407	188,391	6,090.8	140,592	74.6
平成17年度	28,407	191,100	6,288.8	145,097	75.9
平成18年度	28,407	194,740	6,463.8	148,798	76.4
平成19年度	28,407	197,837	6,646.6	153,989	77.8
平成20年度	28,407	200,555	6,858.4	157,436	78.5
平成21年度	28,407	203,116	6,986.4	160,613	79.1
平成22年度	28,407	205,993	7,175.2	165,269	80.2
平成23年度	28,407	207,147	7,565.2	166,995	80.6
平成24年度	28,407	216,064	7,709.4	175,618	81.3
平成25年度	28,407	218,109	7,819.0	176,215	80.8
平成26年度	28,372	220,166	7,848.8	181,282	82.3
平成27年度	28,372	223,771	7,921.5	185,348	82.8
平成28年度	28,372	226,781	8,024.1	189,744	83.7
平成29年度	28,372	230,310	8,075.5	193,985	84.2
平成30年度	28,372	233,868	8,147.3	197,974	84.7
令和元年度	28,372	238,014	8,209.7	202,449	85.1
令和2年度	28,372	242,866	8,272.5	207,561	85.5

水洗化普及状況

水洗化率の推移

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水洗化率（％）	94.7	94.9	95.2	95.4	95.6

処理区域内水洗化戸数の推移

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
排水戸数（戸）	89,176	92,408	95,749	99,136	102,146

排水設備申請件数及び検査件数

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
排水設備申請件数（件）	2,030	2,324	2,322	2,179	2,015
検査件数（件）	2,002	2,114	2,072	2,095	1,982

普及率向上の方策及び維持管理

下水道への接続補助

(1) 排水設備設置事業補助金制度

つくば市公共下水道の処理区域内の便所の水洗化を促進することにより、汚水による公共用水域の水質汚濁の防止を図り、環境衛生の向上に資することを目的として、平成26年度から排水設備設置事業費補助金制度を導入している。

ア 対象

下水道の処理区域となった日から3年以内に工事を行う方（官公庁、法人その他の団体を除く。）で、条件をすべて満たす方。 ※住宅の新築等に係るものを除く。

イ 条件

1. 土地、家屋の賃借者の場合は、所有者の同意を得た方
2. この補助金の交付を受けていない方
3. 水洗トイレ改造資金の融資あつせんと利子補給を受けていない方
4. 市税及び下水道受益者負担金を滞納していない方

ウ 補助金額

排水設備設置工事費の2分の1（限度額は4万円）

ただし、霞ヶ浦流域内における設置工事の場合、65歳以上または18歳未満の方がいる世帯のうち、その世帯の課税対象所得の合計が334万円以下の場合は、35万円を限度額として排水設備設置工事費を補助する。

(2) 排水設備設置事業費補助金実績

年度	牛久沼流域		霞ヶ浦流域		合計申請件数 (件)	合計補助金額 (円)	備考
	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)			
平成26年度	2	80,000	16	640,000	18	720,000	
平成27年度	6	240,000	10	400,000	16	640,000	
平成28年度	14	560,000	10	400,000	24	960,000	
平成29年度	17	680,000	19	760,000	36	1,440,000	
平成30年度	10	400,000	72	12,798,000	82	13,198,000	うち36件拡充
令和元年度	12	480,000	107	21,747,000	119	22,227,000	うち60件拡充
令和2年度	4	160,000	59	13,924,000	63	14,084,000	うち38件拡充

※「拡充」は霞ヶ浦流域地区の補助金のうち最大35万円に該当したものを指す。

維持管理

(1) 管渠内調査業務委託実績・管渠修繕実績

(令和2年度実績)

項目		数量
年間調査延長 (m/年)		
	マンホール内目視調査	740
	TVカメラ調査・ 潜行目視調査	28,051
年間改築延長 (m/年)		
	開削工法による修繕	
	600mm未満	196
	600～2000mm	0
	2000mm以上	0
	非開削工法による修繕	
	600mm未満	96
	600～2000mm	113
	2000mm以上	0
年間清掃延長 (m/年)		16,493
年間堆積物最終処分		
	年間処分量 (t/年)	30
	処分方法	陸上埋立
維持管理委託		
	管路調査	全部委託
	管路清掃	全部委託
	管路修繕	全部委託
	マンホールポンプ場清掃	全部委託

(2) 流域下水道維持管理負担金

(税込、単位：千円)

年度 流域下水道	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
霞ヶ浦常南	1,137,806	1,062,350	1,161,468	1,209,361	1,199,141
小貝川東部	68,753	74,542	68,609	73,667	75,922
合計	1,206,559	1,136,892	1,230,077	1,283,028	1,275,063

広報活動

つくば市では、下水道の広報活動として、茨城県下水道促進週間コンクールへの作品の募集及びマンホールカードの配布を行っています。

茨城県下水道促進週間コンクールは茨城県が行っている啓発活動で、毎年下水道に対する理解を深めるため、「茨城県下水道促進週間」に様々な啓発活動を行っており、その一環として「茨城県下水道促進週間コンクール」を実施しているものです。つくば市も優秀作品を「つくば市長賞」として表彰しています。

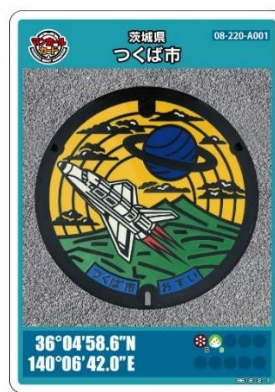
マンホールカードは平成28年度から配布しているもので、マンホールは蓋が丸いので「落ちない」、表面が凸凹しているので「滑らない」ことから、「合格祈願」のお守りとして人気を集めています。受験シーズンに合わせ、合格祈願のお守りとしてマンホールカードと缶バッジをセットで配布しています。

(1) 茨城県下水道促進週間コンクール募集部門、応募数

項目 年度	合計	絵画・ ポスター	作文	書道	新聞	標語
平成28年度	2,643	162	27	2,101	0	353
平成29年度	2,973	167	53	2,091	0	662
平成30年度	2,762	107	29	2,153	0	473
令和元年度	2,603	173	69	1,946	0	415
令和2年度	2,485	89	47	2,163	0	186

(2) マンホールカード配布実績

項目 年度	合計	日本語	英語
平成28年度	1,820	1,820	-
平成29年度	5,288	2,799	2,489
平成30年度	4,361	2,337	2,024
令和元年度	5,358	3,001	2,357
令和2年度	2,048	1,030	1,018



用途区分別有収水量

用途区分	年度	平成28年度		平成29年度	
	項目	実績	構成比	実績	構成比
独立行政法人等	件数(定)	81	0.02%	84	0.02%
	件数(随)	3	0.02%	0	0.00%
	水量	12,911	0.05%	13,054	0.05%
	金額	3,766,415	0.10%	4,029,546	0.10%
地方公共団体等	件数(定)	1,836	0.36%	1,898	0.36%
	件数(随)	32	0.22%	12	0.08%
	水量	569,313	2.34%	594,237	2.42%
	金額	90,950,988	2.33%	95,000,521	2.41%
営業用	件数(定)	18,752	3.63%	19,349	3.63%
	件数(随)	188	1.29%	205	1.40%
	水量	2,706,669	11.15%	2,714,360	11.06%
	金額	430,957,326	11.06%	432,175,976	10.97%
仮設	件数(定)	104	0.02%	127	0.02%
	件数(随)	34	0.23%	41	0.28%
	水量	7,818	0.03%	9,650	0.04%
	金額	1,267,183	0.03%	1,543,808	0.04%
公務員宿舎	件数(定)	7,064	1.37%	5,815	1.09%
	件数(随)	358	2.46%	312	2.13%
	水量	278,464	1.15%	231,710	0.94%
	金額	44,428,064	1.14%	36,995,788	0.94%
民間アパート	件数(定)	255,670	49.56%	265,677	49.82%
	件数(随)	12,007	82.60%	12,036	82.01%
	水量	5,456,227	22.47%	5,667,818	23.09%
	金額	911,920,726	23.41%	947,158,864	24.04%
一般家庭	件数(定)	171,698	33.28%	180,302	33.81%
	件数(随)	951	6.54%	1,126	7.67%
	水量	6,837,597	28.16%	7,107,609	28.96%
	金額	1,067,600,510	27.41%	1,110,520,127	28.19%
下水	件数(定)	45,312	8.78%	45,002	8.44%
	件数(随)	516	3.55%	420	2.86%
	水量	7,971,286	32.83%	7,779,364	31.69%
	金額	1,275,168,951	32.73%	1,244,208,085	31.59%
公的住宅	件数(定)	15,370	2.98%	15,064	2.82%
	件数(随)	447	3.08%	524	3.57%
	水量	440,224	1.81%	426,825	1.74%
	金額	69,511,265	1.78%	67,508,779	1.71%
合計	件数(定)	515,887	100.00%	533,318	100.00%
	件数(随)	14,536	100.00%	14,676	100.00%
	水量	24,280,509	100.00%	24,544,627	100.00%
	金額	3,895,571,428	100.00%	3,939,141,494	100.00%

(単位：件、m³、円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
84	0.02%	84	0.01%	87	0.01%
1	0.01%	0	0.00%	0	0.00%
12,374	0.05%	13,476	0.05%	11,154	0.04%
3,464,176	0.09%	3,804,817	0.09%	6,753,623	0.16%
1,955	0.35%	1,988	0.35%	2,018	0.34%
14	0.09%	5	0.03%	17	0.11%
609,623	2.47%	586,477	2.31%	479,692	1.84%
97,517,007	2.46%	94,337,333	2.30%	78,004,925	1.84%
20,052	3.62%	20,594	3.60%	21,217	3.59%
202	1.37%	204	1.39%	214	1.41%
2,755,499	11.15%	2,786,036	10.98%	2,614,723	10.04%
438,864,871	11.06%	446,687,233	10.89%	424,560,623	10.00%
155	0.03%	77	0.01%	89	0.02%
55	0.37%	30	0.20%	48	0.32%
15,204	0.06%	5,665	0.02%	6,039	0.02%
2,451,794	0.06%	909,850	0.02%	991,507	0.02%
4,949	0.89%	4,361	0.76%	4,079	0.69%
410	2.77%	318	2.17%	151	1.00%
199,833	0.81%	183,857	0.72%	181,752	0.70%
31,997,471	0.81%	29,590,535	0.72%	29,382,155	0.69%
276,438	49.95%	285,303	49.85%	295,027	49.86%
12,112	81.89%	11,987	81.82%	12,694	83.84%
5,857,955	23.71%	6,011,174	23.70%	6,577,341	25.27%
979,756,799	24.69%	1,012,109,526	24.67%	1,111,866,426	26.18%
190,057	34.34%	200,778	35.08%	210,701	35.61%
1,132	7.65%	1,202	8.20%	1,063	7.02%
7,344,602	29.72%	7,649,977	30.16%	8,404,133	32.28%
1,148,790,553	28.95%	1,205,072,613	29.38%	1,336,026,018	31.46%
44,727	8.08%	44,319	7.74%	43,765	7.40%
384	2.60%	366	2.50%	505	3.34%
7,496,149	30.34%	7,727,096	30.46%	7,333,752	28.17%
1,199,175,623	30.22%	1,244,752,377	30.35%	1,191,468,857	28.05%
15,064	2.72%	14,766	2.58%	14,731	2.49%
481	3.25%	538	3.67%	449	2.97%
418,867	1.70%	403,723	1.59%	423,686	1.63%
66,370,899	1.67%	64,502,780	1.57%	68,061,653	1.60%
553,481	100.00%	572,270	100.00%	591,714	100.00%
14,791	100.00%	14,650	100.00%	15,141	100.00%
24,710,106	100.00%	25,367,481	100.00%	26,032,272	100.00%
3,968,389,193	100.00%	4,101,767,064	100.00%	4,247,115,787	100.00%

※件数（定）：定期検針を実施した件数。

件数（随）：転居等により定期以外に実施した検針件数。

有収水量：排水管に流入してくる地下水量・雨水等を除いた、使用料収入の対象となった水量。

下水道使用料調定・収納状況

(税込、単位：円)

年度	調定額	収入額	不納欠損
平成28年度	3,970,918,132	3,894,765,585	9,069,829
平成29年度	4,008,185,282	3,922,101,623	6,821,186
平成30年度	4,048,978,461	3,970,157,263	6,114,746
令和元年度	4,191,231,997	3,715,275,751	4,441,097
令和2年度	4,247,115,787	3,821,948,074	4,806,712

受益者負担金・分担金調定・収納実績

受益者負担金制度は、新たに供用を開始する公共下水道排水区域について、受益者負担金を賦課、徴収し、公共下水道建設に要する費用の一部に充てるためのものである。

(1) 根拠：

研究学園都市計画つくば市下水道事業受益者負担金条例
つくば市下水道事業受益者分担金条例

(2) 対象：

処理区域内に土地を持つ方

(3) 負担金額：

土地1平方メートル当たり300円（旧荃崎町の賦課済みの猶予地は500円）

(4) 納付方法：

年4回の5年分割納付（計20回）

※負担金総額、あるいは数期分まとめて、前納する方法もあり、この場合、最高10%の前納報奨金が交付される。

(5) 賦課年度実績（賦課当初）

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
主な区域	安食、島、山中、真瀬、上萱丸、下萱丸、赤塚、東丸山の各一部他	寺具、上里、酒丸、土田、市之台の各一部他	沼田、手代木、上横場の各一部他	赤塚、北中島、谷田部の各一部他	新牧田の一部他
受益者数（人）	933	612	597	544	308
地 積（㎡）	726,296	718,104	604,318	261,997	246,922
筆 数（筆）	1,580	1,142	1,354	798	507
賦課決定額（千円）	125,781	131,701	120,196	49,431	31,774

(6) 収納年度実績（現年度分）

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額（千円）	110,664	116,016	116,221	66,077	48,026
収入額（千円）	106,509	111,705	111,548	58,761	41,555
収納率（％）	96.2	96.3	96.0	88.9	86.5

(7) 収納年度実績（滞納繰越分）

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額（千円）	27,142	24,044	20,257	20,402	22,025
収入額（千円）	4,014	4,856	3,357	3,507	6,113
収納率（％）	14.8	20.2	16.6	17.2	27.8

(8) 一括納付報奨金（前納報奨金）交付年度実績

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付額（千円）	7,767	7,854	7,990	3,839	2,213

5 . 財 務 統 計

比較損益計算書

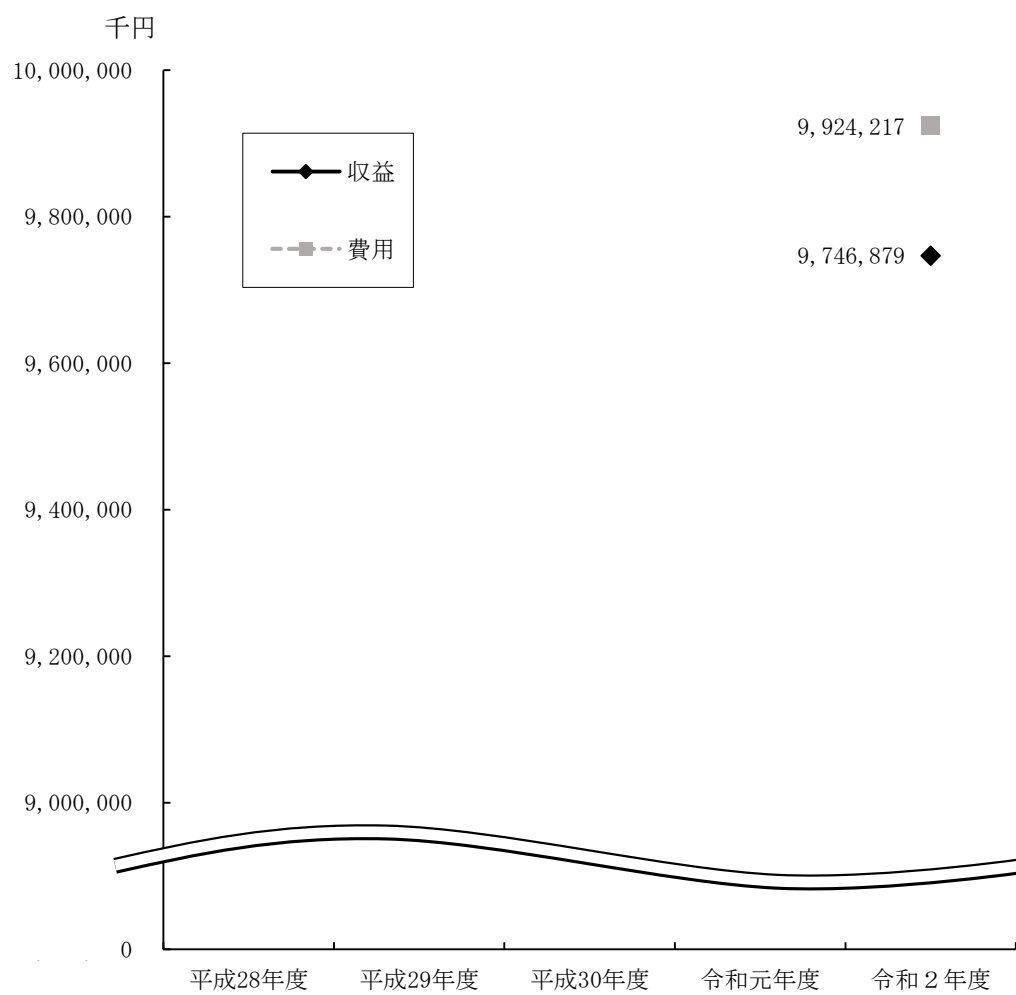
項目	年度	平成28年度		平成29年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
下水道事業収益		—	—	—	—
営業収益		—	—	—	—
下水道使用料		—	—	—	—
雨水処理負担金		—	—	—	—
その他の営業収益		—	—	—	—
営業外収益		—	—	—	—
受取利息及び配当金		—	—	—	—
他会計補助金		—	—	—	—
補助金		—	—	—	—
長期前受金戻入		—	—	—	—
雑収益		—	—	—	—
受益者負担金延滞金		—	—	—	—
その他の営業外収益		—	—	—	—
特別利益		—	—	—	—
その他特別利益		—	—	—	—
下水道事業費用		—	—	—	—
営業費用		—	—	—	—
管路管理費		—	—	—	—
ポンプ場管理費		—	—	—	—
雨水管理費		—	—	—	—
業務費		—	—	—	—
総係費		—	—	—	—
減価償却費		—	—	—	—
資産減耗費		—	—	—	—
営業外費用		—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費		—	—	—	—
雑支出		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—
過年度損益修正損		—	—	—	—
その他特別損失		—	—	—	—
当年度純利益		—	—	—	—
当年度純損失		—	—	—	—

(単位：円)

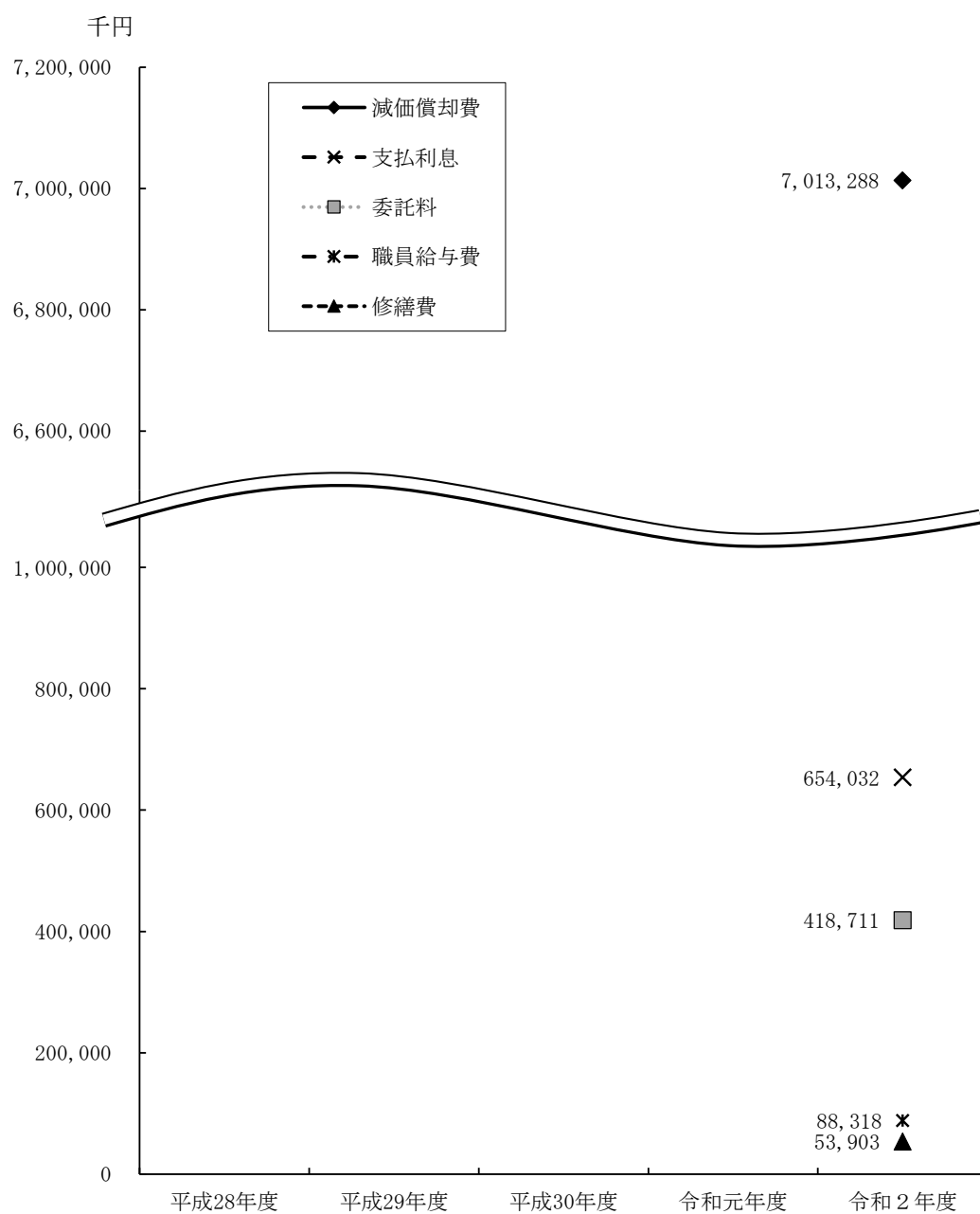
平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
-	-	-	-	9,746,879,210	100.00%
-	-	-	-	4,200,777,973	43.10%
-	-	-	-	3,861,023,000	39.61%
-	-	-	-	339,220,973	3.48%
-	-	-	-	534,000	0.01%
-	-	-	-	5,546,101,237	56.90%
-	-	-	-	234,683	0.00%
-	-	-	-	530,089,789	5.44%
-	-	-	-	11,541,000	0.12%
-	-	-	-	5,003,271,344	51.33%
-	-	-	-	301,521	0.00%
-	-	-	-	616,900	0.01%
-	-	-	-	46,000	0.00%
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	9,924,217,357	100.00%
-	-	-	-	9,131,800,709	92.02%
-	-	-	-	112,274,997	1.13%
-	-	-	-	504,486,268	5.08%
-	-	-	-	27,059,418	0.27%
-	-	-	-	194,103,305	1.96%
-	-	-	-	1,263,461,371	12.73%
-	-	-	-	7,013,288,077	70.67%
-	-	-	-	17,127,273	0.17%
-	-	-	-	658,389,455	6.63%
-	-	-	-	654,032,557	6.59%
-	-	-	-	4,356,898	0.04%
-	-	-	-	134,027,193	1.35%
-	-	-	-	6,750,642	0.07%
-	-	-	-	127,276,551	1.28%
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	177,338,147	-

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
 ※令和2年度の企業会計移行に伴い、令和元年度以前の統計数値を非表示としている。

収益と費用



主要要素別費用



要素別費用分析

年度 金額	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-
委託料	-	-	-	-
流域下水道 維持管理負担金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
計	-	-	-	-

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
-	-	-	-	88,318	0.89%
-	-	-	-	654,032	6.59%
-	-	-	-	7,013,288	70.67%
-	-	-	-	129,214	1.30%
-	-	-	-	564	0.01%
-	-	-	-	203	0.00%
-	-	-	-	53,903	0.54%
-	-	-	-	7,100	0.07%
-	-	-	-	418,711	4.22%
-	-	-	-	1,159,149	11.68%
-	-	-	-	265,707	2.68%
-	-	-	-	9,790,189	98.65%
-	-	-	-	134,027	1.35%
-	-	-	-	9,924,216	100.00%

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※令和2年度の企業会計移行に伴い、令和元年度以前の統計数値を非表示としている。

資本的収支明細

項目 \ 年度	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
建設企業債	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-
受益者負担金	-	-	-	-
受益者分担金	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-
資本的収入合計	-	-	-	-
管路建設改良費	-	-	-	-
ポンプ場建設改良費	-	-	-	-
雨水建設改良費	-	-	-	-
流域下水道費	-	-	-	-
つくばエクスプレス関連 公共下水道費	-	-	-	-
企業債償還金	-	-	-	-
下水道事業基金積立金	-	-	-	-
資本的支出合計	-	-	-	-
収支差引	-	-	-	-

(単位：円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
-	-	-	-	1,017,500,000	45.32%
-	-	-	-	598,223,900	26.65%
-	-	-	-	328,269,736	14.62%
-	-	-	-	39,567,490	1.76%
-	-	-	-	8,458,770	0.38%
-	-	-	-	252,920,790	11.27%
-	-	-	-	2,244,940,686	100.00%
-	-	-	-	901,480,553	18.69%
-	-	-	-	105,740,142	2.19%
-	-	-	-	26,556,626	0.55%
-	-	-	-	92,387,275	1.92%
-	-	-	-	889,245,636	18.43%
-	-	-	-	2,808,664,881	58.22%
-	-	-	-	168,900	0.00%
-	-	-	-	4,824,244,013	100.00%
-	-	-	-	△ 2,579,303,327	-

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
 ※令和2年度の企業会計移行に伴い、令和元年度以前の統計数値を非表示としている。

比較貸借対照表

資産の部

項目	年度	平成28年度		平成29年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
固定資産		-	-	-	-
有形固定資産		-	-	-	-
土地		-	-	-	-
建物		-	-	-	-
構築物		-	-	-	-
機械及び装置		-	-	-	-
車両運搬費		-	-	-	-
工具器具及び備品		-	-	-	-
建設仮勘定		-	-	-	-
減価償却累計額		-	-	-	-
無形固定資産		-	-	-	-
施設利用権		-	-	-	-
電話利用権		-	-	-	-
投資その他の資産		-	-	-	-
基金		-	-	-	-
流動資産		-	-	-	-
現金預金		-	-	-	-
未収金		-	-	-	-
前払金		-	-	-	-
資産合計		-	-	-	-

(単位：円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
-	-	-	-	175,958,684,882	98.32%
-	-	-	-	172,648,250,210	96.47%
-	-	-	-	1,777,317,438	-
-	-	-	-	3,276,002,239	-
-	-	-	-	169,431,830,132	-
-	-	-	-	4,703,228,217	-
-	-	-	-	324,019	-
-	-	-	-	435,000	-
-	-	-	-	378,064,727	-
-	-	-	-	6,918,951,562	-
-	-	-	-	2,572,998,436	1.44%
-	-	-	-	2,555,322,436	-
-	-	-	-	17,676,000	-
-	-	-	-	737,436,236	0.41%
-	-	-	-	737,436,236	-
-	-	-	-	3,005,136,608	1.68%
-	-	-	-	1,975,911,389	-
-	-	-	-	729,365,219	-
-	-	-	-	299,860,000	-
-	-	-	-	178,963,821,490	100.00%

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
 ※令和2年度の企業会計移行に伴い、令和元年度以前の統計数値を非表示としている。

負債・資本の部

項目	年度	平成28年度		平成29年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
固定負債		-	-	-	-
企業債		-	-	-	-
流動負債		-	-	-	-
企業債		-	-	-	-
未払金		-	-	-	-
引当金		-	-	-	-
その他流動負債		-	-	-	-
繰延収益		-	-	-	-
長期前受金		-	-	-	-
長期前受金収益化累計額		-	-	-	-
負債合計		-	-	-	-
資本金		-	-	-	-
固有資本金		-	-	-	-
剰余金		-	-	-	-
資本剰余金		-	-	-	-
欠損金		-	-	-	-
資本合計		-	-	-	-
負債・資本合計		-	-	-	-

(単位：円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
-	-	-	-	33,110,480,409	18.50%
-	-	-	-	33,110,480,409	-
-	-	-	-	5,943,450,613	3.32%
-	-	-	-	2,742,375,062	-
-	-	-	-	3,188,331,774	-
-	-	-	-	11,823,657	-
-	-	-	-	920,120	-
-	-	-	-	109,779,679,590	61.34%
-	-	-	-	114,773,287,643	-
-	-	-	-	△ 4,993,608,053	-
-	-	-	-	148,833,610,612	83.16%
-	-	-	-	28,514,643,587	15.93%
-	-	-	-	28,514,643,587	-
-	-	-	-	1,615,567,291	0.90%
-	-	-	-	1,792,905,438	-
-	-	-	-	△ 177,338,147	-
-	-	-	-	30,130,210,878	16.84%
-	-	-	-	178,963,821,490	100.00%

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
 ※令和2年度の企業会計移行に伴い、令和元年度以前の統計数値を非表示としている。

固定資産明細

有形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高 a	当年度増加額 b	当年度減少額 c	年度末現在高 d=a+b-c
土 地	1, 777, 317, 438	0	0	1, 777, 317, 438
建 物	3, 175, 372, 097	100, 630, 142	0	3, 276, 002, 239
構 築 物	167, 140, 157, 224	2, 294, 590, 617	2, 917, 709	169, 431, 830, 132
機 械 及 び 装 置	4, 707, 997, 781	9, 440, 000	14, 209, 564	4, 703, 228, 217
車 両 運 搬 費	324, 019	0	0	324, 019
工具器具及び備品	435, 000	0	0	435, 000
小 計	176, 801, 603, 559	2, 404, 660, 759	17, 127, 273	179, 189, 137, 045
建 設 仮 勘 定	469, 526, 363	2, 232, 514, 702	2, 323, 976, 338	378, 064, 727
合 計	177, 271, 129, 922	4, 637, 175, 461	2, 341, 103, 611	179, 567, 201, 772

無形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高 a	当年度増加額 b	当年度減少額 c	当年度減価償却高 d
施 設 利 用 権	2, 557, 271, 676	92, 387, 275	0	94, 336, 515
電 話 加 入 権	17, 676, 000	0	0	0
合 計	2, 574, 947, 676	92, 387, 275	0	94, 336, 515

(単位：円)

減価償却累計額			累計 h=e+f-g	年度末償却未済高 d-h
年度当初現在高 e	当年度増加額 f	当年度減少額 g		
0	0	0	0	1,777,317,438
0	171,966,296	0	171,966,296	3,104,035,943
0	6,233,795,914	0	6,233,795,914	163,198,034,218
0	513,017,705	0	513,017,705	4,190,210,512
0	145,808	0	145,808	178,211
0	25,839	0	25,839	409,161
0	6,918,951,562	0	6,918,951,562	172,270,185,483
0	0	0	0	378,064,727
0	6,918,951,562	0	6,918,951,562	172,648,250,210

(単位：円)

年度末現在高 a+b-c-d
2,555,322,436
17,676,000
2,572,998,436

企業債明細

種 類	借入 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財 政 融 資 資 金	借用証書番号等								
	11009	H13. 3. 26	421,800,000	17,303,932	232,711,331	189,088,669	—	1.600	R13. 3. 1
	11011	H13. 3. 26	90,100,000	3,696,264	49,709,082	40,390,918	—	1.600	R13. 3. 1
	11013	H13. 3. 26	25,400,000	1,042,010	14,013,438	11,386,562	—	1.600	R13. 3. 1
	12007	H13. 9. 25	863,500,000	35,222,790	448,076,076	415,423,924	—	2.000	R13. 9. 1
	12009	H14. 3. 25	162,900,000	6,577,959	80,194,047	82,705,953	—	2.200	R14. 3. 1
	12011	H14. 3. 25	33,700,000	1,360,818	16,590,174	17,109,826	—	2.200	R14. 3. 1
	13013	H15. 3. 25	452,600,000	18,036,798	218,455,055	234,144,945	—	1.200	R15. 3. 1
	13014	H15. 3. 25	187,000,000	7,452,234	90,258,717	96,741,283	—	1.200	R15. 3. 1
	13016	H15. 3. 25	64,500,000	2,570,423	31,132,020	33,367,980	—	1.200	R15. 3. 1
	14010	H16. 3. 25	63,900,000	2,480,021	26,737,811	37,162,189	—	2.000	R16. 3. 1
	14011	H16. 3. 25	27,500,000	1,067,302	11,506,884	15,993,116	—	2.000	R16. 3. 1
	14012	H16. 3. 25	413,800,000	16,059,981	173,147,203	240,652,797	—	2.000	R16. 3. 1
	15008	H16. 11. 30	258,800,000	9,894,152	101,701,111	157,098,889	—	2.200	R16. 9. 25
	15010	H17. 3. 25	1,309,200,000	49,659,696	493,152,002	816,047,998	—	2.100	R17. 3. 1
	15011	H17. 3. 25	62,100,000	2,355,536	23,391,950	38,708,050	—	2.100	R17. 3. 1
	15012	H17. 3. 25	22,500,000	853,455	8,475,343	14,024,657	—	2.100	R17. 3. 1
	16006	H17. 12. 27	302,000,000	11,336,231	108,000,405	193,999,595	—	2.100	R17. 9. 25
	16008	H18. 3. 27	23,600,000	876,673	7,994,513	15,605,487	—	2.100	R18. 3. 1
	16009	H18. 3. 27	12,500,000	464,339	4,234,382	8,265,618	—	2.100	R18. 3. 1
	16007	H18. 3. 27	796,600,000	29,591,414	269,848,740	526,751,260	—	2.100	R18. 3. 1
	17004	H18. 12. 27	270,800,000	9,954,920	86,677,675	184,122,325	—	2.100	R18. 9. 25
	17007	H19. 3. 26	592,300,000	21,547,383	178,639,738	413,660,262	—	2.100	R19. 3. 1
	17008	H19. 3. 26	38,500,000	1,400,598	11,611,733	26,888,267	—	2.100	R19. 3. 1
	17009	H19. 3. 26	16,700,000	607,532	5,036,778	11,663,222	—	2.100	R19. 3. 1
	18008	H20. 3. 25	810,100,000	28,861,492	214,858,207	595,241,793	—	2.100	R20. 3. 1
	18009	H20. 3. 25	252,500,000	8,995,836	66,969,136	185,530,864	—	2.100	R20. 3. 1
	18010	H20. 3. 25	62,700,000	2,233,818	16,629,563	46,070,437	—	2.100	R20. 3. 1
	18011	H20. 3. 25	13,000,000	463,152	3,447,916	9,552,084	—	2.100	R20. 3. 1
	19011	H21. 3. 25	1,148,200,000	40,622,932	268,869,737	879,330,263	—	1.900	R21. 3. 1
	19009	H20. 12. 22	324,800,000	11,525,989	81,104,772	243,695,228	—	2.000	R20. 9. 25
	19012	H21. 3. 25	56,200,000	1,988,338	13,160,146	43,039,854	—	1.900	R21. 3. 1
	19013	H21. 3. 25	12,400,000	438,708	2,903,661	9,496,339	—	1.900	R21. 3. 1
	20006	H21. 12. 22	464,700,000	16,286,212	100,557,750	364,142,250	—	1.900	R21. 9. 25
	20007	H22. 3. 25	1,330,200,000	45,451,877	258,998,856	1,071,201,144	—	2.100	R22. 3. 1
	20008	H22. 3. 25	69,600,000	2,378,177	13,551,588	56,048,412	—	2.100	R22. 3. 1
	20009	H22. 3. 25	15,200,000	519,372	2,959,540	12,240,460	—	2.100	R22. 3. 1
	21006	H23. 3. 25	922,100,000	31,412,785	151,288,686	770,811,314	—	1.900	R23. 3. 1
	21007	H23. 3. 25	457,600,000	15,588,863	75,078,302	382,521,698	—	1.900	R23. 3. 1
	22108	H23. 3. 25	86,600,000	2,950,165	14,208,436	72,391,564	—	1.900	R23. 3. 1
	21009	H23. 3. 25	10,500,000	357,699	1,722,733	8,777,267	—	1.900	R23. 3. 1
	24024	H26. 3. 25	464,300,000	15,849,472	31,479,359	432,820,641	—	1.400	R26. 3. 1
	25009	H27. 3. 25	1,195,600,000	41,274,258	41,274,258	1,154,325,742	—	1.200	R27. 3. 1
	26010	H28. 3. 25	946,800,000	0	0	946,800,000	—	0.500	R28. 3. 1
	27009	H29. 3. 27	1,179,300,000	0	0	1,179,300,000	—	0.800	R39. 3. 1
	28015	H30. 3. 26	2,090,500,000	0	0	2,090,500,000	—	0.700	R40. 3. 1
	29007	H31. 3. 25	1,016,800,000	0	0	1,016,800,000	—	0.600	R41. 3. 1
	30012	R2. 3. 25	1,438,100,000	0	0	1,438,100,000	—	0.300	R42. 3. 1
	11006	H13. 3. 26	19,200,000	787,662	10,592,834	8,607,166	—	1.600	R13. 3. 1
	12004	H13. 5. 25	351,900,000	14,436,352	194,146,795	157,753,205	—	1.600	R13. 3. 25
	12007	H14. 3. 25	34,600,000	1,397,160	17,033,236	17,566,764	—	2.200	R14. 3. 1
	13003	H14. 5. 27	208,100,000	8,404,039	103,081,989	105,018,011	—	2.100	R14. 3. 25
	13015	H15. 3. 25	31,100,000	1,239,383	15,010,942	16,089,058	—	1.200	R15. 3. 1
	31009	R3. 3. 25	974,100,000	0	0	974,100,000	—	0.600	R43. 3. 1
	0201A	R3. 3. 25	378,300,000	0	0	378,300,000	—	0.600	R43. 3. 1
	03007	H4. 7. 24	26,600,000	1,792,243	24,707,828	1,892,172	—	5.500	R4. 3. 25
	03009	H4. 10. 26	106,200,000	6,727,902	95,457,593	10,742,407	—	5.050	R4. 9. 25
	03008	H4. 7. 24	464,400,000	31,290,140	431,365,239	33,034,761	—	5.500	R4. 3. 25
	04009	H5. 5. 28	62,800,000	3,697,055	54,905,197	7,894,803	—	4.400	R5. 3. 25
	04011	H5. 6. 25	51,300,000	3,135,242	44,555,275	6,744,725	—	4.900	R5. 3. 25
	04010	H5. 5. 28	772,800,000	45,494,958	675,648,663	97,151,337	—	4.400	R5. 3. 25
	05013	H7. 1. 31	18,000,000	1,013,968	14,051,669	3,948,331	—	4.750	R6. 9. 25
	05014	H7. 1. 31	25,200,000	1,419,556	19,672,335	5,527,665	—	4.750	R6. 9. 25
	05007	H6. 5. 27	18,200,000	1,018,998	14,869,493	3,330,507	—	4.300	R6. 3. 25
	05008	H6. 5. 27	98,800,000	5,531,707	80,720,107	18,079,893	—	4.300	R6. 3. 25
	05009	H6. 5. 27	1,243,500,000	69,622,238	1,015,945,880	227,554,120	—	4.300	R6. 3. 25
	06008	H7. 8. 10	75,600,000	3,809,938	59,070,386	16,529,614	—	3.250	R7. 3. 25
	06007	H7. 5. 26	1,452,900,000	75,943,320	1,118,437,206	334,462,794	—	3.850	R7. 3. 25
	07009	H8. 9. 25	1,199,400,000	57,728,485	845,795,551	353,604,449	—	3.300	R8. 9. 1
	07008	H8. 9. 25	128,200,000	6,170,412	90,404,361	37,795,639	—	3.300	R8. 9. 1
	08008	H9. 9. 25	537,200,000	24,243,404	364,046,872	173,153,128	—	2.500	R9. 9. 1
	08009	H9. 9. 25	837,700,000	37,804,726	567,688,132	270,011,868	—	2.500	R9. 9. 1

経営分析

資産及び資本構成比率

項目	算出根拠	令和2年度	備考
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.32%	↓
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.50%	↓
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	78.18%	↑
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	125.77%	↓
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.70%	↓
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.56%	↑
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.52%	↑
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.25%	↑

※総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

回転率

項目	算出根拠	令和2年度	備考
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.030回	↑
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.127回	↑
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	1.400回	↑
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	5.759回	↑
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.05%	↓

※期末減価償却＝有形固定資産＋無形固定資産－（土地＋建設仮勘定＋地上権）

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

損益に関する比率

項目	算出根拠	令和2年度	備考
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△0.10%	↑
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.21%	↑
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.56%	↑
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	46.00%	↑
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.94%	↓
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	89.68%	↓
企業債償還元金対 減価償却費率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	139.73%	↓
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	72.74%	↓
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	64.28%	↓

※負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋借入資本金

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

6 . そ の 他

つくば市下水道事業の種類、費用及び財源

下水道事業の種類

- ・公共下水道事業
- ・特定環境保全公共下水道事業
- ・つくばエクスプレス関連公共下水道事業

下水道事業の費用

(1) 建設改良費

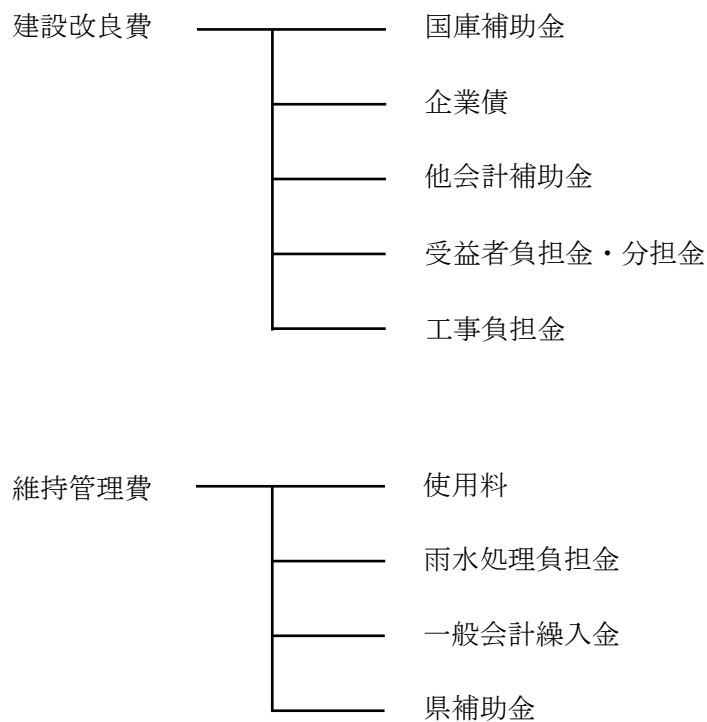
- ア 管路建設改良費：管渠、マンホールポンプ及び汚水枳等の新設・改築・更新
- イ ポンプ場建設改良費：中継ポンプ場の改築・更新
- ウ 雨水建設改良費：雨水施設の改築・更新
- エ つくばエクスプレス関連公共下水道費：つくばエクスプレス沿線地区の下水道施設整備
(島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区)

(2) 維持管理費

- 管路・ポンプ場・雨水施設の修繕費・清掃委託料、流域下水道維持管理負担金 など

下水道事業の財源

(1) 財源構成



(2) 国庫補助金

- ア 公共下水道事業補助金
 - a. 対象事業：管渠の新設・改築・更新
中継ポンプ場の改築・更新事業
 - b. 補助率：補助対象事業費の 50%
- イ 公共下水道事業補助金（つくばエクスプレス分）
 - a. 対象事業：つくばエクスプレス関連公共下水道事業
 - b. 補助率：補助対象事業費の 50%
- ウ 特定環境保全公共下水道事業補助金
 - a. 対象事業：管渠の新設・更新
 - b. 補助率：補助対象事業費の 50%

(3) 企業債

- ア 公共下水道事業債
 - ：管渠の新設事業分（公共下水道エリア）
- イ 公共下水道事業債（つくばエクスプレス分）
 - ：つくばエクスプレス関連公共下水道事業分
- ウ 公共下水道事業債（施設更新事業）
 - ：中継ポンプ場の改築・更新事業分
- エ 公共下水道事業債（長寿命化対策事業）
 - ：管渠の改築・更新事業分
- オ 特定環境保全公共下水道事業債
 - ：管渠の新設事業分（特定環境保全公共下水道エリア）
- カ 霞ヶ浦常南流域下水道事業債
 - ：流域下水道建設負担金分（霞ヶ浦常南流域）
- キ 小貝川東部流域下水道事業債
 - ：流域下水道建設負担金分（小貝川東部流域）

(4) 他会計補助金

- ア 地域住宅交付金事業補助金
 - a. 対象事業：つくばエクスプレス関連公共下水道事業
 - b. 補助率：国庫補助対象事業費を除く事業費の 45%（令和 2 年度）

(5) 受益者負担金・分担金

- ア 根拠：研究学園都市計画つくば市下水道事業受益者負担金条例
つくば市下水道事業受益者分担金条例
- イ 対象事業：管渠の新設工事

(6) 工事負担金

- つくばエクスプレス関連公共下水道事業に対する茨城県の負担金。
 - ・負担率：国庫補助対象事業費を除く事業費の 55%（令和 2 年度）

(7) 使用料

ア 根拠：つくば市下水道条例

イ 使用料金表（2か月あたり）

基本料金		従量料金	
排除汚水量	金額	排除汚水量	金額 (1 m ³ につき)
1 m ³ 以下	550円	1 m ³ を超え、40m ³ 以下	143円
		40m ³ を超え、200m ³ 以下	154円
		200m ³ を超えるもの	165円

(8) 雨水処理負担金

雨水施設の維持管理に要する経費に対する一般会計の負担金。

(9) 一般会計繰入金

汚水施設の維持管理に要する経費に対する一般会計からの繰入金。

(10) 県補助金

茨城県湖沼水質浄化下水道接続支援事業（浄化槽から下水道への切り替え事業）に対する茨城県の補助金。

詳細は p. 21 「下水道への接続補助」を参照。

事業計画及び事業実績

		つくば市公共下水道（霞ヶ浦常南）				
		公共下水道	TX公共 5地区	公共下水計	特環下水道	小 計
全体計画	計画目標年次	平成 38 年 度				
	計画処理面積 (ha)	3,059.8	1,380.0	4,439.8	2,387.7	6,827.5
	計画処理人口 (人)	70,050	33,000	103,050	45,013	148,063
	計画処理水量 (日最大) (m ³ /日)	45,806	18,280	64,086	19,219	83,305
	ポンプ場 (箇所)	21 (内TX関連7)				21
事業計画	施工目標年次	昭和52年度 ～ 平成36年度				
	計画処理面積 (ha)	2,634.0	1,308.4	3,942.4	1,845.4	5,787.8
	計画処理人口 (人)	66,761	32,373	99,134	33,881	133,015
	計画処理水量 (日最大) (m ³ /日)	42,904	18,088	60,992	14,651	75,643
	ポンプ場 (箇所)	21 (内TX関連7)				21
整備 供用 人口	整備面積 (ha)	2519.5	1240.2	3759.7	1652.1	5411.8
	整備人口 (人)	55,449	44,031	99,480	33,811	133,291
	供用面積 (ha)	2,502.7	1,084.3	3,587.0	1,592.0	5,179.0
	供用人口 (人)	55,449	44,031	99,480	33,811	133,291
行政人口 (人)		63,154	44,031	107,185	59,666	166,851
水洗化人口 (人)		51,804	44,031	95,835	29,358	125,193
整備率 (%)		95.7	94.8	95.4	89.5	93.5
普及率 (%)		87.8	100.0	92.8	56.7	79.9
水洗化率 (%)		93.4	100.0	96.3	86.8	93.9

(令和3年4月1日現在)

研究学園都市 公共下水道	霞ヶ浦常南計	つくば市公共下水道（小貝川東部）			合 計	
		公共下水道	特環下水道	小 計		
		平 成 38 年 度				
2,696.0	9,523.5	70.0	262.8	332.8	9,856.3	
78,337	226,400	0	3,469	3,469	229,869	
74,681	157,986	1,185	1,456	2,641	160,627	
9	30	0		0	30	
昭和47年度～ 平成36年度	昭和47年度～ 平成36年度	平成9年度 ～ 平成36年度				
2,696.0	8,483.8	70.0	246.7	316.7	8,800.5	
73,830	206,845.00	0	3,150	3,150	209,995	
69,501	145,144.00	1,185	1,324	2,509	147,653	
9	30	0		0	30	
2696.0	8107.8	51.8	112.9	164.7	8272.5	前年比
72,733	206,024.00	0	1,537	1,537	207,561	62.8 増
2,696.0	7,875.0	51.8	78.0	129.8	8,004.8	5,112.0 増
72,733	206,024.00	0	1,537	1,537	207,561	25.3 増
72,733	239,584.00	0	3,282	3,282	242,866	5,112.0 増
72,733	197,926	0	428	428	198,354	4,852 増
100.0	95.6	74.0	45.8	52.0	94.0	5,185.0 増
100.0	86.0	0.0	46.8	46.8	85.5	0.7 増
100.0	96.1	0.0	27.8	27.8	95.6	0.4 増
						0.2 増

附 属

つくば市下水道事業のあゆみ

西暦	元号	項目	面積（汚水）	備考
1977年	昭和52年 6月	霞ヶ浦常南流域関連 当初	面積：62ha 桜村	合併による
1987年	昭和62年 11月		面積：812.5ha 大穂、豊里、谷田部、桜	
1988年	昭和63年 2月	霞ヶ浦常南流域関連 第1回変更	面積：1,072.5ha	筑波編入合併による
	6月	霞ヶ浦常南流域関連 第2回変更	面積：1,180.5ha 区域拡大：108ha	
	9月	霞ヶ浦常南流域関連 第3回変更	面積：1,247.7ha 区域拡大：67.2ha	テクノパーク桜
1989年	平成元年 7月	霞ヶ浦常南流域関連 第4回変更	面積：1,316.1ha 区域拡大：68.4ha	
1990年	平成2年 11月	霞ヶ浦常南流域関連 第5回変更	面積：2,098.7ha 区域拡大：782.6ha	西高野地区含む 平成2年 原単位見直し 300Lから250Lへ変更 工場排水も見直し
1992年	平成4年 3月	霞ヶ浦常南流域関連 第6回変更	面積：2,113.7ha 区域拡大：15ha	
1995年	平成7年 8月	霞ヶ浦常南流域関連 第7回変更	面積：2,674.7ha 区域拡大：561ha	
1999年	平成11年 2月	霞ヶ浦常南流域関連 第8回変更	期間の変更 区域拡大なし	
2000年	平成12年 9月	霞ヶ浦常南流域関連 第9回変更	面積：3,083ha 区域拡大：408.3ha	
2001年	平成13年 11月	霞ヶ浦常南流域関連 第10回変更	面積：4,271.5ha 区域拡大：1,188.5ha	
2004年	平成16年 8月	霞ヶ浦常南流域関連 第11回変更	面積：4,285.4ha 区域拡大：13.9ha	
2005年	平成17年 3月	小貝川東部流域関連 当初	面積：116.1ha	上大島、国松、井戸川、上大島工業団地
2006年	平成18年 3月	霞ヶ浦常南流域関連 第12回変更	面積：8,233.8ha 区域拡大：432.2ha	茎崎、研学をつくば市へ編入 つくば：4,285.4ha 研 学：2,696.0ha 茎 崎： 820.2ha 計 7,801.6ha
2010年	平成22年 2月	小貝川東部流域関連 第1回変更	面積：218.5ha 区域拡大：102.4ha	寺具、西作谷、全農研究所、入会団地、新白水団地ほか
2011年	平成23年 2月	霞ヶ浦常南流域関連 第13回変更	面積：8,239.3ha 区域拡大：5.5ha	処理分区界の一部変更 TX沿線開発地区の一部変更
2013年	平成25年 3月	小貝川東部流域関連 第2回変更	面積：256.1ha 区域拡大：37.6ha	上作谷
2014年	平成26年 3月	霞ヶ浦常南流域関連 第14回変更	面積：8,396.9ha 区域拡大：157.6ha	【面積】区域拡大162.0ha 区域修正 -4.4ha 【原単位等】全体計画見直しに伴い、人口密度、汚水量原単位、研究施設等、工場排水量が見直し
2015年	平成27年 8月	霞ヶ浦常南流域関連 第15回変更	面積：8,396.9ha 区域拡大：0.38ha	【面積】区域拡大0.38ha 汚水幹線削除、雨水幹線変更、雨水調整池能力変更

用語解説

《あ行》

維持管理（いじかんり）

処理場施設の運転、下水道施設の保守、点検、調査、清掃等下水道の機能を保持するための事実行為で工事を伴わないもの（改築事業の効率化を目的として、計画的に実施する点検、調査、診断を含む）。

一般会計（いっばんかいけい）

地方公共団体の会計の中心をなすもので、行政運営の基本的な歳入と歳出を計上した会計。

営業外収益（えいぎょうがいしゅうえき）

その企業の本業以外における収益。公共下水道事業では、他会計からの繰入金や国、県からの補助金などが該当する。

営業収益（えいぎょうしゅうえき）

その企業の本業における収益。公共下水道事業では、使用料による収入などが該当する。

営業費用（えいぎょうひよう）

主たる事業活動のため生じる費用。公共下水道事業では、管渠や処理施設の維持管理にかかる費用（人件費、動力費、薬品費など）、総係費、減価償却費などが該当する。

汚水（おすい）

家庭、会社、工場などから排出される汚濁した水のこと。

汚水処理原価（おすいしよりげんか）

有収水量 1 m³あたり、どれくらい汚水処理に要する費用（＝汚水処理費）がかかっているかを示す数値。

汚水処理費（おすいしよりひ）

汚水処理に係る費用。費用としては、管渠や汚水処理施設等の維持管理費と施設の建設等にかかった資本費が該当する。

《か行》

管渠（かんきょ）

汚水を流下させる管。大抵は地下にあり適切な勾配を持ち、処理施設まで汚水を送る。

元金償還金（がんきんしょうかんきん）

地方債などの債務に対する、元金の返済金。

管路施設（かんろしせつ）

管渠、マンホールなど、汚水を処理施設まで導水するための施設の総称。

繰入金（くりいれきん）

一般会計と特別会計、基金会計等、会計間における現金の移動のことで、他の会計より入る資金。

建設改良費（けんせつかいりょうひ）

公営企業の固定資産の新規取得又は増改築等に要する経費。

公営企業（こうえいきぎょう）

主としてその事業の経費を経営に伴う収入（使用料など）で賄う、地方公共団体が経営する企業。地方公営企業とも呼ばれる。

公営企業会計（こうえいきぎょうかいけい）

公営企業が一般企業と同様、発生主義・複式簿記を用いた会計。公営企業の性質上、一般企業の会計と異なる部分があるため、企業会計と区別する場合にこう呼ばれる。

公共下水道（こうきょうげすいどう）

主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道。

《さ行》

資本的収入（しほんてきしゅうにゅう）

施設の改修・改良及び地方債の元金を償還する費用に割り当てられる収入。主に地方債・他会計補助金・国（都道府県）補助金・工事負担金がある。

資本的支出（しほんてきしゅつ）

施設の改修・改良及び地方債の元金を償還する費用。主に建設改良費・地方債償還金・他会計への繰出金がある。

資本的収支（しほんてきしゅうし）

施設の改修・改良及び地方債の元金を償還する費用に割り当てられる収入（資本的収入）と資本的収入に対応するすべての支出（資本的支出）。

資本費（しほんひ）

官庁会計の場合は地方債の元金償還金と支払利息の合計、企業会計の場合は減価償却費と企業債の支払利息等の合計。施設の整備に係る費用を表す。

収益的支出

公営企業の年間の経営活動に伴い発生したすべての支出。主に下水道施設の維持管理費・減価償却費・企業債利息がある。

収益的収入（しゅうえきてきしゅうにゅう）

公営企業の年間の経営活動に伴い発生したすべての収入。主に料金収入・他会計繰入金がある。

収益的収支（しゅうえきてきしゅうし）

公営企業の年間の経営活動に伴い発生したすべての収入（収益的収入）と収益的収入に対応するすべての支出（収益的支出）。

受益者（じゅえきしゃ）

公共サービスにより利益を受けるもの。公共下水道事業の場合、処理区域内に居住する世帯主又は建築物の所有者若しくは管理者で、市長に申出をしたものが受益者となる。

受益者負担金（じゅえきしゃふたんきん）

受益者が特定される場合、その特定の者が受益の範囲内で事業費の一部を負担させるもの（受益者負担の原則）。

償還金（しょうかんきん）

地方債などの債務に対する返済金。

使用料単価（しょうりょうたんか）

有収水量 1 m³あたりの使用料。

処理区域（しゅりくいき）

公共下水道施設が整備されて利用できる地域。

処理区域内人口（しゅりくいきないじんこう）

公共下水道施設が整備され、処理が開始している処理区域に居住する人口。

水洗化人口（すいせんかじんこう）

現在水洗便所設置済人口ともいい、水洗便所を設置・使用している人口であり、下水道等の整備済区域であっても下水道等には接続されていない人口、生活雑排水を処理しない単独処理浄化槽を設置している人口は除かれている。

水洗化率（すいせんかりつ）

処理区域内における、総人口に対する水洗化人口（水洗化人口÷処理区域内人口×100）。

整備人口（せいびじんこう）

処理区域内における水洗化済みの人口で、水洗化人口と同義。

《た行》

地方公営企業法（ちほうこうえいきぎょうほう）

昭和 27 年法律第 292 号。地方公共団体の経営する企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱いその他企業の経営の根本基準、企業の経営に関する事務を処理する地方自治法の規定による一部事務組合及び広域連合に関する特例並びに企業の財政の再建に関する措置を定め、地方自治の発達に資することを目的とする法律。

地方債（ちほうさい）

地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。

地方債残高（ちほうさいざんだか）

今後返済しなければならない地方債の返済額の総計。

特定環境保全公共下水道（特定環境保全公共下水道）

公共下水道のうち、農山漁村部の中心集落及び湖沼周辺部の観光地等において実施されるもの。

《は行》

分流式（ぶんりゅうしき）

汚水用管路と雨水用管路の2つを埋設し、汚水は下水処理場へ、雨水は川や海に直接放流する下水道の方式。対して、汚水と雨水を同じ管路に流し、下水処理場へ送る方式を合流式という。

《や行》

有収水量（ゆうしゅうすいりょう）

処理施設で処理された汚水量のうち、排水管に流入してくる地下水量・雨水等を除いた、使用料収入の対象となった水量。

有収率（ゆうしゅうりつ）

処理施設へ流入する水量に対する有収水量の割合（有収水量÷汚水処理水量×100）。

《ら行》

流域関連公共下水道（りゅういきかんれんこうきょうげすいどう）

公共下水道のうち、終末処理場を有さず、流域下水道に接続するもの。

流域下水道（りゅういきげすいどう）

2以上の市町村の区域にわたり下水道を一体的に整備することが効率的・経済的な場合に実施する根幹的な下水道施設。幹線管渠、ポンプ場、終末処理場より構成されている。

一般的に幹線管渠、ポンプ場、終末処理場の建設及び維持管理は都道府県が行い、幹線管渠に流入するまでの施設（主として管渠整備）の建設及び維持管理は公共下水道として市町村が行う。